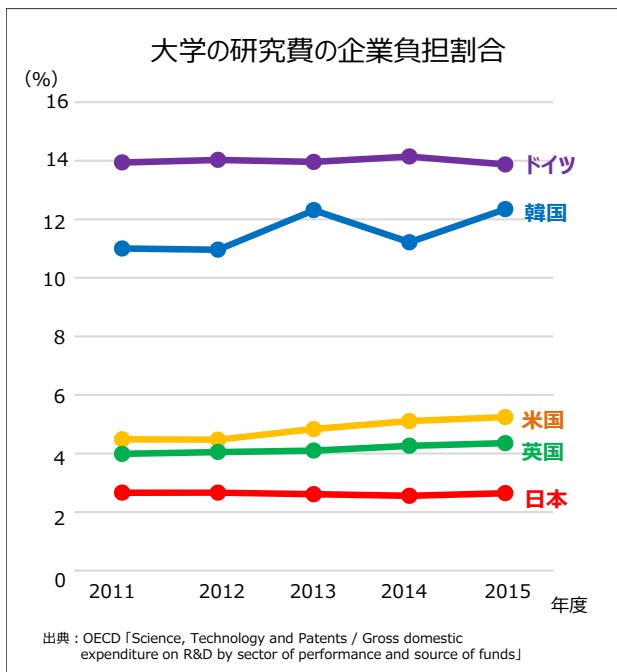


民間資金獲得等促進のための仕組みの導入

○国立大学がイノベーションの創出に必要な財源の多様化を進めるため、企業との共同研究における適切な間接経費を確保するとともに、民間資金獲得額を増加させ、経営基盤を強化する。

●大学の研究費の企業負担割合が海外に比べて低い

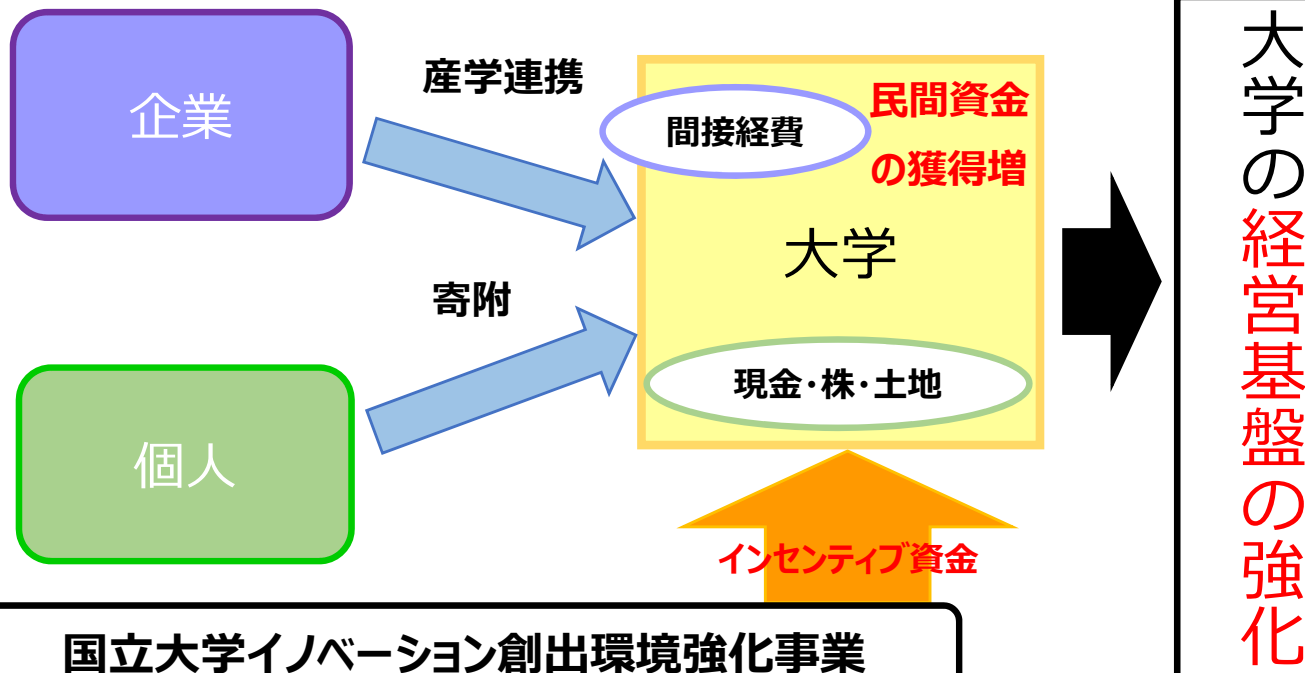


●民間企業との共同研究における間接経費割合も低い

○民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合



※規程上の割合に幅がある場合には、回答機関において標準的な取扱いと考えている割合に基づき集計を行っている。
※全体金額に対する割合を定めている場合には、直接経費に対する割合に換算した結果に基づき集計を行っている。



- ✓ 外部資金獲得に関する実績のデータにより対象大学を選定
- ✓ 「今後の民間資金獲得額増加のための計画」を中心にヒアリング→採択
- ✓ 採択された大学にはアワードとして原則2年間、自由に使える交付金を支給

民間投資拡大により大学の経営基盤を強化し、イノベーション・エコシステムを構築

(抜粋)「統合イノベーション戦略」(平成30年6月15日閣議決定)

<民間資金獲得等のための仕組みの導入>

・研究大学を中心とした国立大学に対し、民間資金の獲得等に応じ、評価を通じた運営費交付金の配分のメリハリ付け等によるインセンティブの仕組みについて2018年中に検討し、早急に試行的導入(民間資金等の獲得を飛躍的に促進することで経営基盤を強化し、大学等の特性に応じて民間資金を呼び込むことで、外部資金割合の増加による運営費交付金依存度の低減を図る)